北九州市の環境政策と持続可能な社会づくり 北九州市副市長 麻田千穂子

- 1. 北九州の公害とその克服
 - ・ 重化学工業地帯として発展してきた北九州市は、同時に激甚な産業公害の惨害に遭遇したが、 地元婦人会を中心とする市民の活動がきっかけで、公害対策が始まり、わずか20数年で、奇跡 的回復を見た。
- 2.「死の海」から環境国際協力へ
 - ・ その経験を生かし、アジア諸都市に対して、環境保全に関する国際協力を開始。5,000人を超え る研修員の受入れや130名にのぼる専門家派遣などを実施。
 - ・ 大連市とは「大連市環境モデル地区整備事業」を実施、大きな成果をあげ、都市間協力の重要 性と有効性が高く評価され、都市ネットワークを構築、更なる環境国際協力を実施。
- 3.3つの危機と挑戦
 - 日本政府も北九州市も共に、3つの危機①資源の浪費による危機、②地球温暖化の危機、③生 態系の危機を認識しており、これらに対し①循環型社会づくり、③低炭素社会づくり、②自然と 共生する社会づくり、の挑戦をしており、ここでは①②の取組みを紹介する。
- ① 循環型社会づくり
 - ・ 1997年7月、資源循環型社会の形成を促進させるため、北九州エコタウン事業が開始、市民生活などから排出される廃棄物を再使用・再資源化する、「静脈産業」の先進基地であり、世界でも類を見ない効率的な資源循環の仕組みが出来上がっている。
- ② 低炭素社会づくり
 - ・ 国は北九州市等6つの自治体を「環境モデル都市」として選定。
 - 北九州市は、①ストック型都市への転換、②低炭素化に貢献する産業クラスターの構築、③低炭素社会を学び行動する学習・活動システム、④低炭素社会づくりを通じた豊かな社会の創造、
 ⑤低炭素社会づくりのアジア地域への移転、を提案。157の具体的な施策を実施している。
- 4.「世界の環境首都」を目指して
 - ・ 2004 年 10 月、「世界の環境首都」を目指した取組みが始まった。グランドデザインでは、「真の豊かさにあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐ」ことを基本理念に、①共に生き、共に 創る、②環境で経済を拓く、③都市の持続可能性を高める、を 3 本柱とした。ここでは、環境ば かりに目を配るのではなく、経済だけが繁栄すれば良いのでもない。環境と経済、雇用の促進な どの社会政策も統合し、総合的に街づくりを行う。
 - ・ これらが評価され、「環境首都コンテスト」で、2年連続の第一位を獲得。今後も「世界の環境 首都」を目ざし「環境と経済と社会が共に向上する街づくり」に努める。









(5) 熊本市

現代都市資源の利用と管理

~自然・歴史・文化、豊かな資源を活用した熊本市の産業~ 熊本市副市長 森田弘昭

1 熊本市のあらまし

熊本市は温暖な気候と豊富な降雨のため、街並みにも緑が多く古くから「森の都」と称される。高 速交通基盤等のインフラも整っており、豊かな自然環境の中で、都市生活をおくれる暮らしやすい都 市である。

2 豊かな自然資源-地下水都市-

東には世界最大級のカルデラ火山である阿蘇山があり、観光客が多い。高原地帯は夏でも涼しく、近 隣には日本でも最も人気のある温泉や広大なゴルフ場など数多くのレジャー施設がある。

熊本市の最大の特徴は豊富な地下水だ。熊本市民の上水道は全て地下水である。他の地域では渇水 するような日照りが続いても水不足が起きたことは一度もない。

これを維持するため、地下水保全条例の制定や地下水かん養事業に取り組んでいる。

これらにより、熊本市は今年、日本水大賞グランプリを受賞。

3 歴史と文化資源一城下町都市-

熊本市は城下町として発展、そのシンボルが市の中心部にある熊本城だ。

広さ約100万mの壮大な城郭は、市内を流れる河川を巧みに利用した堀と見事な石垣で防御されている。今年の4月、城中でも一際華麗で優美な本丸御殿を54億円を投じて復元。現在は国内外から多くの観光客が訪れている。

4 都市資源を活用した産業

主要産業は、商業やサービス業だが、農業や水産業も盛んだ。米、なす、みかん、メロン、すいか など、近海ではノリやアサリなどの水産物も豊富。食品加工業も発達しており、味噌、醤油や日本酒 の製造も盛んである。

バイオ関連産業も発達を見せており、大学等との共同研究により機能性食品の商品化などに取り組 んでいる企業もある。

また、熊本市では、生産者と消費者が交流できる食品工業団地「フードパル熊本」を整備。食のテ ーマパークとして、年間約90万人の来客がある。

熊本市は世界に向けて、安全・安心な食糧を供給する「フードアイランド九州」の中心としての役 割を担っていく。また先端技術を競う企業進出も相次いでいる。

5 これからの都市づくり

熊本市は豊かな地域資源を活かし、九州中央の交流拠点として発展してきた。

今後は、これまでの都市資源や九州新幹線、高速道路などの広域交通網、あるいは情報通信網など の整備が促進される状況を踏まえ、アジア太平洋地域はもとより、広く内外から人々を引き付けるよ うな新しい都市をつくっていきたい。











(6) 浦項市

都市経済および社会の持続的発展と環境保全方策 浦項市長 朴承浩

浦項は葦が鬱蒼として茂っている荒涼とした小さな漁村であったが、1960年代末に世界的な鉄鋼メ ーカーである POSCO が建設され、韓国の鉄鋼産業の中心部となり、韓国の近代化をリードしてきた。 現在、51万人の人口を抱える浦項市は、その面積がソウル市の約1.8倍に当たる1,127kmに達し、2 の区役所、33の邑·面·洞の行政区域を有する慶尚北道第1の都市である。

浦項は鉄鋼都市として広く知られているが、美しい海や海岸線などに恵まれた地域でもある。現在、 都心の水辺空間の再開発を通じて、空洞化された都心を再活性化するとともに、都市のイメージを新 たに構築するための事業を行なっている。このような再開発事業については、それぞれの特性に合わ せて歴史性を生かすとともに、環境にやさしい方向で行なっていく計画だ。

グリーン都市および持続可能な地球の実現は、いかに個別の国に共通の目的を持たせ、それに見合 った適切な行動をさせるかに、その成否がかかっている。それを成功させるには、まず地域の環境保 護および持続可能な開発の実践がいかに重要であるか、また共同協力がいかに必要であるかについて、 コンセンサスの形成が先行されなければならない。これに向けて、会員都市の政治家、行政専門家、 学識者または関連機関がネットワークを形成し、共通の認識を保有し、情報交流および協力を活性化 する必要がある。

さらに、各種の環境問題には、問題を直接解決できる環境産業の役割が何よりも重要である。環境 産業の分野は水質、廃棄物の処理、土壌の浄化など多岐にわたっており、これに必要な技術やノウハ ウを相互共有し、普及させることが重要である。

21世紀に入って世界は、グローバル化、情報化などを背景に、地域間の境界が取り払われ、利害関係を中心にブロック化が進んでいる。特に、「都市経済および社会の持続的な発展と環境保全方策」の 分野は、地方自治体レベルでアプローチすることが非常に困難な問題である。

本日の話し合いの場では、上記の分野に対する地方政府レベルでの具体的な協力および発展方策に ついて、アジェンダをともに作成することを提案する。そうすることで、実質的な交流協力を促進し、 アジア・太平洋経済圏を具体化するとともに、アジア・太平洋時代における経済中心として浮上する、 希望に満ちた明るい未来を実現できると思う。

